

平成23年度

基金決算のお知らせ

年度末年金資産は約107億円に

当基金の平成23年度決算が、去る9月11日に開催された第47回代議員会において審議され、全会一致で可決・承認されましたのでお知らせします。

平成23年度の運用環境は、日米欧の金融緩和策などにより、第3四半期から年度末にかけて国内、米国株式とも回復基調となりました。その結果、当基金の資産運用状況は時価ベースでプラス2.11%となりましたが、期待する収益率2.55%に若干及ばなかったため、利差損△43百万円が発生しました。この利差損を含め当年度は不足金を計上しました。

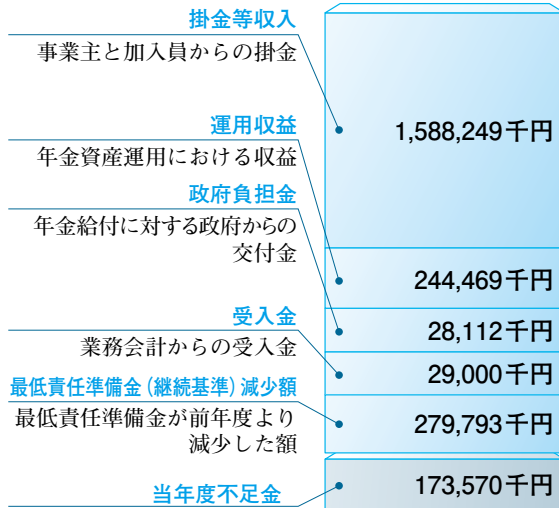
年金経理

年金・一時金の給付に必要な収支に関する経理です。

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

収益勘定 2,343,193千円

費用勘定 2,343,193千円



平成23年度末時点の積立状況

年金資産と給付債務

下図は、貸借対照表を図式化したものです。資産勘定の「年金資産+未償却過去勤務債務残高」と負債勘定の「給付債務+支払備金等」を比較し、後者が大きい場合は不足金が生じます。「給付債務」とは、将来の給付に備えて基金が現時点で保有すべき数理上の債務額で、その内訳には基金独自の上乗せ部分に係る「数理債務」と国の代行部分に係る「最低責任準備金」があります。

「給付債務」とは、将来の給付に備えて基金が現時点で保有すべき数理上の債務額で、その内訳には基金独自の上乗せ部分に係る「数理債務」と国の代行部分に係る「最低責任準備金」があります。

資産勘定 12,072百万円

負債勘定 12,072百万円

年金資産	10,742百万円
信託資産	9,888百万円
保険資産	610百万円
預貯金等	244百万円
未償却過去勤務債務残高	538百万円
繰越不足金	619百万円
当年度不足金	173百万円

給付債務	11,809百万円
数理債務	2,640百万円
最低責任準備金(継続基準)	9,169百万円
支払備金等	263百万円

(平成24年3月31日現在)

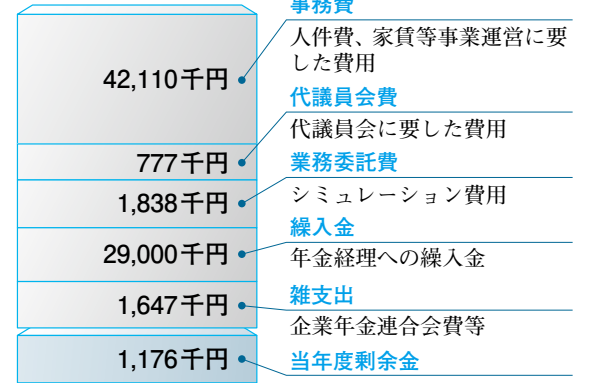
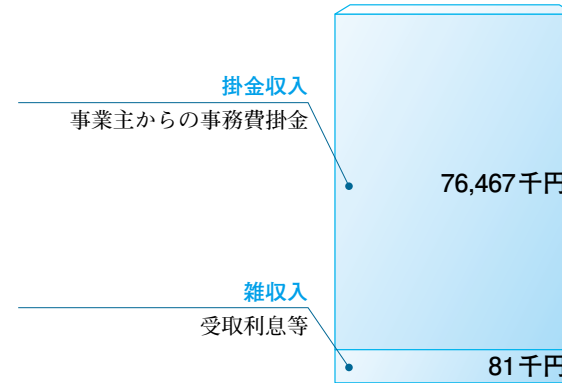
業務経理・業務会計

基金の業務運営に必要な費用に関する会計です。

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

収益勘定 76,548千円

費用勘定 76,548千円



平成23年度 積立水準の検証

基金では、毎年度積立水準の検証を行っています。検証方法は、基金が将来的に継続することを前提とした「継続基準」と、決算時点で解散することを想定した「非継続基準」の2つの基準によって行われます。各基準の検証に用いられる責任準備金などの関係性については、下のイメージ図を参照してください。

イメージ図を参照してください。

当基金における平成23年度末の積立水準は下表のようになっており、継続基準・非継続基準ともに基準値をクリアしていますので、変更計算等を行う必要はありません。今後も財政状況を注視し、健全な経営を心がけてまいります。

イメージ図

責任準備金	最低責任準備金(継続基準)	最低責任準備金(継続基準)	最低責任準備金(非継続基準)	最低積立基準額
	プラスアルファ部分の責任準備金	数理債務		
未償却過去勤務債務残高				

※最低責任準備金(継続基準)から調整額を加減したものが最低責任準備金(非継続基準)です。

区分	当基金の積立水準		基準値
継続基準	純資産額+許容繰越不足金	15,530百万円	1.00以上
	責任準備金	11,272百万円	
非継続基準	代行給付について	純資産額	1.05以上
		最低責任準備金	
非継続基準	給付の全体について	純資産額	0.90以上
		最低積立基準額	